

2021年度

事業報告書及び決算書

一般財団法人 旭川産業創造プラザ

2021年度 事業報告

1 理事会・評議員会

(1) 理事会

- * 第1回 2021年6月2日 旭川商工会議所 4階 特別会議室
議 事 ・2020年度事業報告及び決算（監査報告含む）について
・2021年度定時評議員会の開催及び付議案件について
- * 第2回 2021年6月18日 決議の省略による
議 事 ・2021年度定時評議員会の開催方法の変更について
- * 第3回 2021年7月26日 決議の省略による
議 事 ・2021年度事業計画及び収支予算補正第1号（案）の承認について
・決議の省略による2021年度第1回臨時評議員会の開催及び付議案件について
- * 第4回 2021年11月29日 旭川商工会議所 4階 特別会議室
議 事 ・2021年度収支予算補正第2号（案）の承認について
・2021年第2回臨時評議員会の開催及び付議案件について
- * 第5回 2021年12月6日 決議の省略による
議 事 ・副理事長1名の選定について
- * 第6回 2022年3月10日 旭川商工会議所 4階 特別会議室
議 事 ・2022年度事業計画及び収支予算について
・利益相反に係る承認について
・2021年度第3回臨時評議員会の開催及び付議案件について

(2) 評議員会

- * 定 時 2021年6月25日 決議の省略による
議 事 ・2020年度事業報告及び決算（案）について
・評議員の選任について
・理事の選任について
- * 第1回臨時 2020年7月27日 決議の省略による
議 事 ・2021年度事業計画及び収支予算補正第1号（案）の承認について
・評議員の選任について
- * 第2回臨時 2021年12月6日 決議の省略による
議 事 ・2021年度収支予算補正第2号（案）の承認について
・理事の選任について
- * 第3回臨時 2022年3月25日 決議の省略による
議 事 ・2022年度事業計画及び収支予算について

2 事業報告

(1) ものづくり支援事業

ア 研究開発助成事業

道北地域において「ものづくりに意欲のある企業」等の新製品・新技術開発から販路拡大までを応援する助成事業。助成金の支出に加え、専門家の派遣支援や各種支援制度の紹介などのきめ細かい総合的なサポートを実施。

(ア) I型（夢づくりものづくり支援事業）

- ・助成対象者：旭川市内の中小企業等
- ・助成期間：2021年4月1日～2022年3月31日
2021年10月1日～2022年9月30日 ※選択制
- ・助成上限額：50万円以内

・実績

募集期間：2021年7月1日（木）～8月20日（金）まで

応募件数：14件（内訳 旭川市内5件、上川8件（うち1件辞退）、富良野1件）

審査会：2021年10月4日に審査会を開催し決定

採択件数：8件

助成交付決定総額：400万円

テーマ名	申請者（所在地）	助成額
リサイクルウエスの生産性を向上させるための機械導入	(株) キョクサン (鷹栖町)	50万円
WEBサイトを活用した託児予約サービスの運用等	(株) HandLax (旭川市)	50万円
漁港における外構工事工期短縮のための二次製品製造と沿岸部への販路開拓	(株) 名寄高圧コンクリート興業 (名寄市)	50万円
現代の消費者ニーズに合わせた既存商品の改良及び販路拡大	(同) ドルクスフードブランニング (富良野市)	50万円
老舗激辛ラーメン店の経営資源を活用した燃焼系万能調味料の開発	(株) エンフード (旭川市)	50万円
北海道大豆ミートを使用したヘルシー総菜の開発・ブランド化	(株) フーズ・ワン (旭川市)	50万円
自社製品を活用したオフィス家具の開発	緑川木材(株)(愛別町)	50万円
CNCルーター導入による造形試作の検証と新製品の開発	(合) コキア(当麻町)	50万円

イ 道北ものづくり応援事業

道北地域（上川・留萌・宗谷）の中小企業等に各種支援を行ったほか、金融機関・産業支援機関・行政機関などと連携し、定期的な連携会議を開催するなど、道北地域における産業活性化を図るためのネットワーク事業を実施した。また、道北地域に本部がある金融機関と連携して設立した、LLP（有限責任事業組合）道北産業応援ファンドの投資先である17社について、事業状況の把握と株価評価のためヒアリングの実施とLLPの総会を開催した。

(ア) 道北地域企業訪問等及び地域連会議開催日

宗谷地区 訪問：9回（16日間）、連携会議開催日：7月14日 ※WEB開催

留萌地区 訪問：5回（5日間）、連携会議開催日：7月12日
名寄士別地区 訪問：4回（4日間）、連携会議開催日：7月6日（午前士別、午後名寄）

富良野地区 訪問：2回（2日間）、連携会議開催日：7月16日

(イ) LLP（有限責任事業組合）道北産業応援ファンド

①株価評価替えヒアリング

投資先17件について、年次報告書の提出、事業状況及び今後の事業展望等を把握するための対面及びWEBによるヒアリングを実施した。

②LLP総会開催 7月9日、11月17日

ウ 販路拡大支援事業（旭川市委託事業）

地域の意欲ある中小企業の販路開拓・拡大を後押しすることを目的に、道外展示会への出展事業者を選定し、商品企画から開発、見せ方、売り方、展示の仕方等、見本市出展までの一連の取り組みについて、伴走支援を行った。

- ・展示会名：第10回 東京インターナショナルギフトショー出展（東京都）
- ・開催期間：2022年2月8日～10日
- ・開催場所：東京ビックサイト（東京都江東区有明3丁目1-1）
- ・出展企業：4事業者
- ・来場者数：144,923名

エ 地域企業生産性向上事業（北海道補助事業）

地域の資源や技術の集積、ネットワークを生かしたものづくり企業のレベルアップを図るため、北海道の「地域企業生産性向上事業」を活用し、公設試験研究機関やノーステック財団等と連携しながら、企業の課題解決や技術系人材の育成及び受注・取引拡大促進事業を実施した。

- ・事業期間：2019年度～2021年度（3年間）
- ・補助対象事業

(ア) 地域訪問・指導相談の実施

旭川地域にある企業からの相談に対応するとともに「道北地域ものづくり応援ネットワーク」を活用して稚内・留萌・名寄士別・富良野地域にある振興局、市役所、商工会議所、信用金庫と情報交換を活発に行い、そこから発掘された企業の訪問を実施した。

- ・相談企業：64件
- ・訪問企業：旭川地域 49件、稚内地域 7件、留萌地域 4件、
名寄士別地域 3件、富良野地域 1件

(イ) 専門家派遣等個別相談の実施

専門家を派遣しての商品開発・生産効率・衛生管理などの相談を実施

- ・訪問企業：留萌地域 2件、名寄士別地域 1件

(ウ) 先端技術・機械の情報収集の実施

首都圏等で開催される展示会の視察を実施（WEB含む）

(エ) 旭川高専との共同研究

- ・実施支援企業：1件

オ その他ものづくり支援事業に関わる業務

(ア) 伴走型支援事業

北海道経済産業局が、新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、事業計画やビジネスモデルの再構築を行う道内地域中核企業の経営支援する事業で、当財団も支援チームに参加した。

- ・支援企業実績：11件（前年度からのフォローアップ 7件）

(イ) 補助金等申請支援

国や道、自治体及び公益財団等又は金融機関等の補助事業や表彰制度への積極的な活用を促進し、研究開発促進や販路拡大、また表彰等により企業価値向上の支援のため、制度の紹介や申請の策定支援を行った。また、中小企業等が国や自治体に対し各制度対しての計画策定及び申請の支援を行った。更に、経営革新等認定支援機関として、当認定支援機関の確認書が必要な申請書等に関し、企業内容及び申請内容について精査し必要な企業等の確認書の発行を行った。

①主な支援事例

- ・事業再構築補助金（2021年度支援分）
 相談対応数：93件
 策定支援数：33件（うち採否発表前 5件）
 確認書発行：25件（うち採否発表前 5件）
 採択者数：24件（うち確認書発行 17件）
 ※他機関簡易支援数：17件（うち採否発表前 2件）、採択者数：13件
- ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（2021年度支援分）
 相談対応数：33件
 策定支援数：17件（うち採否発表前 1件）
 採択者数：12件
- ・小規模事業者持続化補助金（2021年度支援分）
 相談対応数：32件
 策定支援数：30件（うち採否発表前 8件）
 採択者数：21件

②その他補助制度及び表彰制度支援

事業承継補助金、IT導入補助金、北海道中小企業新応援ファンド、地域課題解決型企業支援事業、旭川市新製品等開発・研究補助金、旭川市ものづくり企業販路拡大応援補助金、北海道新技術・新製品開発賞、旭川しんきん奨励賞等、地方発明表彰

(2) 人材育成事業

ア 人材育成助成事業

道北地域の中小企業等が、自社の人材を育成するために行う派遣研修及び自主研修事業に対し、受講料や交通費、滞在費等経費の一部を助成した。

- ・助成対象者：旭川市内の中小企業等
- ・助成期限：2022年3月31日
- ・助成上限額：10万円以内
- ・助成率：1/2以内
- ・実績
 募集期間：2021年5月31日～2022年2月28日
 応募件数：5件（内訳：旭川市5件）
 審査会：随時
 採択件数：5件
 助成総額：295千円

申請者（所在地）	事業種類	事業内容	助成額
旭川情報産業事業協同組合（旭川市）	自主研修事業	Apple デバイス管理 MDMJamf 研修	50 千円

(株) 鏑木商店 (旭川市)	派遣研修事業	ドローンスペシャリスト育成資格取得	75 千円
(株) アイ・ディー・エフ(旭川市)	派遣研修事業	工事提案ビジュアル資料制作人材の育成事業	35 千円
(株) IDF ホールディングス(旭川市)	派遣研修事業	建設資材販売促進ビジュアル資料制作人材育成事業	35 千円
アプリオン (株) (旭川市)	派遣研修事業	C#プログラミング基礎の学習と Visual Studio による Web アプリの開発 (.NET Core+MVC 基礎編)	100 千円

イ ものづくり応援・人材育成事業（旭川市委託事業）

中小企業において直面している経営上の課題を解決するための研修やセミナー等の企画・運営を行い、企業従業員のスキルアップ、企業の生産性向上、製品等の付加価値向上など「ものづくり力」の向上を通じて企業の競争力強化を図ることを目的とし、近年、AI、IoT、ロボット等を活用した生産性の向上が重要となっていることから、最新技術の活用をテーマとしたセミナーの企画・運営及び働き方改革によるテレワークの推進や創業に向けた支援など、次代のものづくり産業を担う人材の養成を行った。

テーマ	詳細	スケジュール	参加人数
あさひかわDXセミナー	DXに係る基調講演、導入事例等の紹介及び市内IT企業による個別相談	2021. 10. 21	81 名
ドローンの機体制御とセキュリティ対策講座	ドローン本体のハードウェア（機体）制御、ドローンを制御するソフトウェアにおけるセキュリティ対策について学ぶ。	2021. 10. 15	37 名
情報セキュリティ対策セミナー	・中小企業における情報セキュリティ対策の基礎 ・標的型サイバー攻撃の手口と脅威	2022. 2. 18	20 名
わかもの BizCafe	高校生、大学生に創業機運醸成のため先輩起業家のセミナーを実施	2021. 9. 22	12 名
ものづくり創業セミナー	創業応援セミナー 「VUCA の時代自律型人生を歩む」	2022. 2. 26	112 名
野菜の活用セミナー	地元の野菜を活かした商品開発	2021. 12. 7	10 名
販路拡大・販促力強化セミナー	誰もが買いたくなる動画・HP・SNSの活用方法	2022. 3. 28	4 名

ウ その他人材育成事業に関わる業務

道北地域の次世代人材支援のため、他機関等が取組む人材育成事業の支援または協力を行った。

(ア) 高校生向けフィールドスタディー

株式会社マイナビが立ち上げる高校生向けオンライン学習サイト『l o c u s（ローカス）』を活用し、地域企業を舞台にした探究学習の機会を高校生に提供する事業として、当財団も派遣先として、高校生の受け入れを行った。

- ①2021年 8月24日 旭川南高校（WEB開催）参加者 20名
- ②2021年10月15日 旭川商業高校（WEB開催）参加者 29名

- ③2021年10月27日 旭川明星高校（WEB開催）参加者 34名
④2021年11月16日 旭川藤星高校（WEB開催）参加者 32名

（3）新産業創出支援事業

ア 産学官連携の促進

道北地域の新製品・新技術などの開発案件を、大学等及び試験研究機関との産学間連携にて研究開発を促進し、イノベーション創出に向けた取り組みを行った。

（ア）旭川高専地域連携支援事業の側面支援

地域企業等連携促進活性化として旭川高専のコーディネーターと連携し、関係機関及び支援企業のマッチングや側面支援を行った。

（イ）先端技術を活用した原木識別システムの開発

支援企業：エノ産業株式会社

イ 新ビジネス創出推進事業（旭川市委託事業）

ビジネスプランの掘り起しとその具体化に向けて、企業間連携や産学官連携によるマッチングや地域ニーズや地域資源を活用した新たなサービスの事業化、より付加価値の高い製品開発など、新ビジネス及び新製品の創出を推進し、ものづくり産業の技術力の向上及び地域経済の活性化を図った。

（ア）地域企業等連携推進活性化事業

・支援事業者：旭川工業高等専門学校

地域企業や行政の抱える課題（ニーズ・シーズ）を、旭川高専を中心とした地域連携支援チームによってニーズの掘り起こし及び解決に向けた支援を行った。

（イ）医工連携推進活性化事業

・支援事業者：旭川工業高等専門学校

旭川地域で医（医療機関）と工（ものづくり企業や高専など）の連携を推進することで、医療・福祉現場の課題を解決するとともに、ものづくり企業等の技術力向上や産業創造等推進を目指したが、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の影響により勉強会等が中止となり、次年度以降に行うよう調整を行った。

（ウ）学生フォーミュラ出場車体製作事業

・支援事業者：旭川工業高等専門学校

旭川高専生のものづくりの過程の学習のため、学生フォーミュラを題材に地域の特色である「木工」を取り入れた車体づくりを行うもので、技術支援機関等と検討打合せを行った。

（エ）先端技術を活用したスマート農業システムの開発

地域企業が農作業の効率化に向けたシステム構築に向け、昨年度より継続して開発を進めている事業。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で連携先の都合により、一時的に研究開発を中止した。

（4）経営指導・企業育成事業

ア 起業家育成・創業支援事業

産業競争力強化法に基づき、旭川市及び道北地域の5市3町が共同で国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく各種事業を実施。

（ア）道北ビジネスプランコンテスト（道北ビジネスプランコンテスト開催協議会委託事業）

道北地域の6市3町内をエリアとし創業又は新事業のビジネスプランを公募しコンテ

ストの開催を行った。

募集期間：2021年11月1日～12月24日

応募件数：17件（エントリー件数：18件）

一次審査：1月に書類審査を実施し、一次審査通過者5名を決定

二次審査：2月26日開催（オンライン開催）参加者数142名

氏名・事業所名	地域	応募プラン名	各賞
佐藤 健作 (株) Triventure	旭川市	アウトドア&ウェディングツーリズム	旭川信金賞
長岡 光宏 活版印刷 長岡屋	富良野市	「和紙×活版印刷×デザイン = 心の豊さと拠り所」 (仮)	
大櫃 麻衣 STudyLabo	旭川市	言語聴覚士のための知識の共有と配信 「全国のSTを支える事業」	優秀賞
斉藤 幸波 (株) でこぼこ	旭川市	でこ（強み）ぼこ（弱み）を活かして働く！ 児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業	
南 亜太良 Son&Heir (株)	鷹栖町	日本初の北海道産穀物を原酒とした、クラフト・ジンの製造販売	最優秀賞 来場者賞

(イ) 創業支援事業

地域支援機関と連携しながら、創業相談をはじめ、あさひかわBizCafe を通年開催するなど起業家を育成、創業を希望する者を総合的に支援した。

①あさひかわBizCafe事業（ウェビナー形式）

【実施済】計12開催、126名参加

第1回（4月22日）：7名、第2回（5月20日）：9名、第3回（6月17日）：20名、
第4回（7月15日）：6名、第5回（8月19日）：13名、第6回（9月16日）：11名、
第7回（10月21日）：10名、第8回（11月18日）：7名、第9回（12月16日）：16名、
第10回（1月20日）：11名、第11回（2月17日）：10名、第12回（3月17日）：6名

②市町村への認定支援

特定創業支援を受けた創業者に対し、申請書策定支援または確認書発行業務

- ・確認書発行件数 7件

③インキュベートルーム入退出実績

- ・インキュベートルーム13室：入居者数12事業者（退出：卒業1事業者）
- ・シェアオフィス：入所者数14事業者（新規3事業者）
- ・飲食インキュベート：空室

(ウ) 道北地域創業支援事業

各自治体、商工会議所や金融機関等と連携しながら、どうほくBizCafeの開催等を行い、起業家の発掘を進め、起業家育成など創業を希望する者を総合的に支援した。

①どうほくBizCafe事業（ウェビナー形式、全地域一斉開催）

第1回（10月28日）：12名、第2回（11月4日）：5名 合計 2回開催 17名

(エ) 道北地域創業機運醸成事業

高校生や大学生等を対象とした創業機運醸成に関わる取組などを行い、起業家予備軍創出及び発掘を促進するためセミナーの開催を行った。

①わかものBizCafe事業（ウェビナー形式、全地域一斉開催）

- ・テーマ：「やりたいことのヒントが見つかる？地域で起こすイノベーションとは？」

- ・講師：クリプトン・フューチャー・メディア株式会社
ローカルチームマネージャー 服部 亮太氏
- ・開催：9月22日（水）
- ・会場：オンライン開催
- ・参加者数：12名
（ものづくり応援・人材育成事業と連携事業）

イ その他経営指導・企業育成事業に関わる業務

(ア) 認定経営革新等支援機関業務

認定経営革新等支援機関として以下の計画及び制度の策定支援、確認書・意見書の発行を行った。

- ・経営力向上計画：策定支援4件
- ・先端設備導入計画：策定支援7件、認定書発行7件
- ・事業継続力強化計画：策定支援2件

(イ) 事前登録確認機関

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した事業者に対し国からの支援金申請にとまなう、事前登録確認機関として一時支援金、月次支援金、事業復活支援金の確認業務を行った。

- ・一時支援金：問い合わせ34件、確認業務22件
- ・月次支援金：問い合わせ49件、確認業務38件
- ・事業復活支援金：問い合わせ43件、確認業務25件

(ウ) 中小企業119

事業者が抱える様々な経営課題に対して、支援機関が専門家を派遣して課題解決をサポートする国の事業において、支援機関としての業務を実施した。

- ・専門家派遣件数：14事業者 延べ35回
- ・専門家登録件数：7名

(エ) 知財サテライト

中小企業等が抱える知的財産に関する課題を、その場で解決を図るワンストップサービスとして、（一社）北海道発明協会の事業のもとサテライトを設置し実施した。

- ・利用実績 12件

(オ) 経営発達化支援事業の評価委員

あさひかわ商工会と旭川商工会議所及び留萌商工会議所が取組んでいる経営発達化支援事業の業務遂行に係る評価を行った。

(5) 広報事業

ア 成果発表会（WEB公開）

当財団の支援実績や研究成果等を広く発信する機会として、旭川市産業振興課、旭川市工芸センター、旭川市工業技術センター、旭川食品産業支援センター及び（公財）北海道中小企業総合支援センターと共同で成果発表会を公開発表した。

- ・公開期間：2021年8月2日～8月31日

イ 一般広報事業

当財団の知名度向上や取り組みを広く周知する機会として、ラジオやホームページ、メールマガジンを通じた広報活動を行うとともに、関係機関の各種制度やセミナー等イベントの周知を行うとともに、外部機関の開催するセミナー等への講師派遣を行った。

(ア) 登録会員向けメールマガジンAMMの発行

- ・第460号～478号 計19号発行
- (イ) FMりべる「週刊ラジオマガジン産プラネット」毎週火曜日9:30～45放送
 - ・出演回数：56回（2021年4月～2022年3月）
- (ウ) その他の情報発信
 - ・あさっぴーニュース、ライナーネットワーク、Domingoなど
 - ・SNS：財団：Facebook141回、Instagram107回、
：あさひかわびずかFacebook42回、Instagram37回）
- (エ) 講師派遣
 - ①地域資源活用型教育支援事業（一般社団法人北海道発明協会）
 - ・主催：一般社団法人北海道発明協会（北海道経済産業局委託事業）
 - ・派遣先：北海道旭川農業高等学校（ウェビナー形式）
 - ・日付：2022年2月8日
- ウ 国際家具デザインコンペディション旭川2021
旭川市の基幹産業である家具業界におけるデザイン振興と国際交流の促進を目的とした標記大会の開催委員会委員の就任及び協賛を行った。
 - ・定時総会参加：2021年4月21日（WEB開催）

(6) 交流促進事業

ア 旭川ICT協議会

旭川地域の情報産業企業で構成されている、旭川ICT協議会の事務局及び研究テーマへの支援や、各種セミナーの開催支援等を行った。

- ・総会（6月23日）※メール配信
- ・ドローン機体制御、セキュリティ対策講座（10月15日）
- ・U-16プログラミングコンテスト（11月3日）

イ クリエイティブ・デザイン・ハブ事業（旭川市委託事業）

デザイン経営を旭川市に広く浸透させ、付加価値の高いビジネスモデル構築の支援を通じて地域経済の活性化に貢献することを目的とし、前年度旭川市が実施した「デザインプロデューサー育成事業」を受講し修了書を交付された者（以下「デザインプロデューサー」）に対し、①事業概要サイト構築及び、登録情報の一元化、②スキルアップ研修、③デザインプロデューサー派遣による支援事業者への伴走型支援に取り組んだ。

- ・特設ページ開設：2021年9月開設（※2022年度、旭川市HPに移管）
- ・事業概要説明会：2021年8月26日（木）
- ・スキルアップ研修：2021年12月7日（火）、12月13日（月）
- ・登録プロデューサー数：19名
- ・派遣事業支援先：（株）アルプロ、京都グレインシステム（株）
（有）三室ステンレス工業所

(7) 食クラスター推進事業

ア 商品開発支援事業（製造工程管理・衛生指導含む）

(ア) 「えび及びタコを用いた商品の開発支援」

- ・支援先：(有)蝦名漁業部（共同開発研究契約締結）
- ・支援内容：開発会議及び情報提供等（16回）
：食品試験（細菌検査、賞味期限の設定、成分分析）の実施（随時）

- (イ) 「北海道農産品を用いたピクルス及び加工品の開発支援」
 - ・支援先：(株)丸夕 田中青果（共同開発研究契約締結）
 - ・支援内容：開発会議及び情報提供等（8回）
 - ：食品試験（細菌検査、証拠期限の設定、成分分析）の実施（随時）

イ 衛生管理支援事業

- (ア) 「甘酒の原料となる酒粕のアルコール濃度の測定方法の指導」（4回）
 - ・支援先：(株)谷口農場
 - ・支援内容：甘酒に係る酒粕のアルコール濃度を測定し、適切な加熱温度・時間を検討する際のデータ収集を行うため保健所施設を借用し企業の担当者と共に実地試験を実施。
 - ・開催日：7月5日、8月18日、12月9日、1月28日
- (イ) 「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理について」（団体研修）の開催
 - ・支援先：上士別をきづこう会（士別市）
 - ・支援内容：HACCPの運営について 管理・記録の方法に係る助言
 - ・開催日：8月5日

ウ 旭川食品産業支援センターの運営

- (ア) 会議
 - 役員会・総会（4月27日）、検討委員会（3月29日）
- (イ) 相談件数
 - 551件（2020年度：477件）
- (ウ) 依頼試験件数
 - 506検体、1,035項目（2020年度：543検体 1,164項目）
- (エ) セミナー・研修会の開催（全9回（2回中止）、参加者：延べ249名）
 - ・商品開発セミナー（6月23日：参加者17名、再生回数24件）
 - ・安全管理セミナー（7月29日：参加者8名、再生回数13件）
 - ・商品開発セミナー（8月26日：参加者27名、再生回数25件）
 - ・食品表示セミナー（9月8日：参加者14名、再生回数8件）
 - ・高齢者向け食品開発普及セミナー（10月28日：参加者19名、再生回数19件）
 - ・安全管理セミナー第1部（11月18日：参加者30名、11件）
 - ・安全管理セミナー第2部（11月25日：参加者25名、再生回数8件）
 - ・商品開発セミナー（12月7日：参加者16名、再生回数4件）
 - ・高齢者向け食品開発普及セミナー（3月2日：参加者10名）
 - ・販路拡大セミナー（3月28日：参加者13名）
- (オ) セミナー等への講師派遣
 - ①HACCP関係
 - ・派遣先：上士別をきづこう会（士別市）
 - ・内容：HACCPの運営について 管理・記録の方法に係る助言
 - ②事業紹介
 - ・派遣先：上川総合振興局（対象：市町村職員・事業者など32名）
 - ・内容：かみかわ食産業商品・販路拡大セミナー&商談会
- (カ) 高齢者向け食品開発事業化支援
 - 「高齢者食・介護食」をテーマとした旭川食品加工協議会への情報提供

エ クラスタープロジェクトの展開支援

- (ア) 旭川食品加工協議会
 - ①イベント出店への支援

- ・「旭川デザイン協議会（ADA展）2022」に商品を展示しPRを実施（3/15～27）
- ・「スーパーマーケット物産展」に出展し販路拡大を支援（3/19～25：大分県 トキハインダストリー）
- ②商品開発プロジェクトへの支援
 - ・「酒粕プロジェクト」：旭川産酒粕を使った商品の開発支援
 - ・「高齢者食プロジェクト」：高齢者向け食品の開発支援
- (イ) あったか旭川まん推進会議
 - ①イベント出店への支援
 - ・「アイデアレシピコンテスト」表彰（旭川しょうゆ焼きそば・あったか旭川まん）
 - ・ウエスタンパワーズ店での販売会の実施（2/26～27）
- (ウ) 旭川しょうゆ焼きそばの会
 - ①イベント出店への支援等
 - ・「北海道ご当地焼きそばラリー」（1/15～6/30）
 - ・「アイデアレシピコンテスト」表彰（旭川しょうゆ焼きそば・あったか旭川まん）

オ 情報発信・PR等

- (ア) ホームページの活用
 - ・「センター長コラム」連載：「HACCP導入、運用のコツ」（毎月更新）
 - ・「センターかわら版」随時更新
 - ・その他（セミナー・研修会、展示会等の情報 ほか）随時更新
 - ・ホームページのリニューアル ～携帯電話で見やすく変更
- (イ) アグリビジネス創出フェアin Hokkaidoに出展（11/11～12：サッポロファクトリー）
 - ・スマイルケア食青マーク及び酒粕プロジェクトの取組紹介と開発商品を展示
- (ウ) 市役所秘書課応接室 展示棚でのPR（1/27～2/28）
 - ・展示内容
高齢者向け食品開発をパネルで紹介。また、市内の企業や高校で開発された「スマイルケア食青マーク」をパネルで展示
- (エ) その他情報発信
 - ・旭川産業創造プラザのメールマガジンを活用した各種情報の発信（随時）
 - ・旭川食品加工協議会をはじめとした関係団体への情報提供（随時）

(8) その他の事業

- ア ガンバル中小企業・小規模事業者応援補助事業（旭川市補助事業）
感染症の影響を受ける中であっても、中小企業等が行う新製品開発から販路拡大、設備投資などの新たな取組に要する経費を旭川市の関節補助金として支援を行った。
 - ・補助対象者：旭川市内の中小企業等
 - ・補助対象期間：2021年4月1日～12月31日
 - ・補助上限額：50万円以内
 - ・補助率：4/5以内
 - ・実績
 - 募集期間：2021年8月2日（月）～9月3日（金）
 - 応募件数：207件

採択件数：106件
補助金交付総額：44,963千

貸借対照表

2022年 3月31日現在

一財) 旭川産業創造プラザ

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,742,005	36,577,294	13,164,711
未収金	18,227,873	18,714,254	▲486,381
貯藏品	1,228,450	765,954	462,496
前払費用	168,529	222,300	▲53,771
流動資産合計	69,366,857	56,279,802	13,087,055
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	81,315,386	72,358,944	8,956,442
建物	244,171,392	252,607,001	▲8,435,609
建物付属設備	2,870,499	3,391,332	▲520,833
構築物	3	3	0
機械装置	1	1	0
工具器具	21	21	0
投資有価証券	699,911,698	699,911,698	0
基本財産合計	1,028,269,000	1,028,269,000	0
(2) 特定資産			
修繕積立資産現金預金	12,000,000	12,000,000	0
特定資産合計	12,000,000	12,000,000	0
(3) その他固定資産			
機械装置	171,150	821,328	▲650,178
什器備品	5	5	0
電話加入権	452,352	452,352	0
投資有価証券	844,694,729	845,732,600	▲1,037,871
出資債権	0	500	▲500
その他固定資産合計	845,318,236	847,006,785	▲1,688,549
固定資産合計	1,885,587,236	1,887,275,785	▲1,688,549
資産合計	1,954,954,093	1,943,555,587	11,398,506
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,628,766	10,028,003	▲399,237
前受金	764,122	856,896	▲92,774
預り金	963,989	999,119	▲35,130
流動負債合計	11,356,877	11,884,018	▲527,141
2. 固定負債			
長期借入金	700,000,000	700,000,000	0
固定負債合計	700,000,000	700,000,000	0
負債合計	711,356,877	711,884,018	▲527,141
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	972,756,216	981,596,224	▲8,840,008
旭川市出捐金	40,477,908	41,020,222	▲542,314
民間寄付金	13,291,014	13,407,448	▲116,434
指定正味財産合計	1,026,525,138	1,036,023,894	▲9,498,756
(うち基本財産への充当額)	(947,041,646)	(955,998,088)	▲8,956,442
2. 一般正味財産	217,072,078	195,647,675	21,424,403
(うち基本財産への充当額)	(81,227,354)	(72,270,912)	(8,956,442)
(うち特定資産への充当額)	(12,000,000)	(12,000,000)	(0)
正味財産合計	1,243,597,216	1,231,671,569	11,925,647
負債及び正味財産合計	1,954,954,093	1,943,555,587	11,398,506

正味財産増減計算書
2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一財) 旭川産業創造プラザ

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考																																														
I 一般正味財産増減の部																																																		
1. 経常増減の部																																																		
(1) 経常収益																																																		
基本財産運用益	(11,274,818)	(11,290,596)	(▲15,778)	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>銘柄</td> <td>額 面</td> <td>利率</td> <td>運用収入</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">基</td> <td>第49回 住宅金融支援機構債</td> <td>500,000,000</td> <td>2.110%</td> <td>8,398,975</td> </tr> <tr> <td>第132回 利付国債</td> <td>200,000,000</td> <td>1.700%</td> <td>2,875,843</td> </tr> <tr> <td>本</td> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> <td>11,274,818</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">そ の 他</td> <td>UBS London 期限前償還条項付債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還日: 2025/03/14</td> <td>700,000,000</td> <td>0.380%</td> <td>2,252,622</td> </tr> <tr> <td>日本生命第2回ローン流動化附劣後債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還日: 2028/9/18</td> <td>100,000,000</td> <td>1.030%</td> <td>907,550</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> <td>3,160,172</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>14,434,990</td> </tr> </table>	区分	銘柄	額 面	利率	運用収入	基	第49回 住宅金融支援機構債	500,000,000	2.110%	8,398,975	第132回 利付国債	200,000,000	1.700%	2,875,843	本	小 計			11,274,818	そ の 他	UBS London 期限前償還条項付債				償還日: 2025/03/14	700,000,000	0.380%	2,252,622	日本生命第2回ローン流動化附劣後債				償還日: 2028/9/18	100,000,000	1.030%	907,550		小 計			3,160,172		合 計			14,434,990
区分	銘柄	額 面	利率		運用収入																																													
基	第49回 住宅金融支援機構債	500,000,000	2.110%		8,398,975																																													
	第132回 利付国債	200,000,000	1.700%		2,875,843																																													
本	小 計				11,274,818																																													
そ の 他	UBS London 期限前償還条項付債																																																	
	償還日: 2025/03/14	700,000,000	0.380%		2,252,622																																													
	日本生命第2回ローン流動化附劣後債																																																	
償還日: 2028/9/18	100,000,000	1.030%	907,550																																															
	小 計				3,160,172																																													
	合 計				14,434,990																																													
基本財産受取利息	11,274,818	11,290,596	▲15,778																																															
事業収入	(84,490,759)	(87,448,369)	(▲2,957,610)																																															
ものづくり支援事業	2,726,900	2,726,600	300																																															
人材育成事業	1,454,530	1,654,530	▲200,000																																															
交流促進事業	3,454,050	0	3,454,050																																															
経営指導・企業育成事業	694,240	8,873,240	▲8,179,000																																															
新産業創出支援事業	1,817,000	1,817,000	0																																															
施設貸貸事業	74,344,039	72,376,999	1,967,040																																															
受取補助金等	(74,581,842)	(22,471,042)	(52,110,800)																																															
受取地方公共団体補助金	65,625,400	13,514,600	52,110,800																																															
指定正味財産からの振替額	8,956,442	8,956,442	0																																															
受取負担金	(830,000)	(930,000)	(▲100,000)																																															
受取負担金	830,000	930,000	▲100,000																																															
雑収益	(3,517,018)	(3,168,642)	(348,376)																																															
受取利息	3,160,172	2,814,585	345,587																																															
雑収益	356,846	354,057	2,789																																															
経常収益計	174,694,437	125,308,649	49,385,788																																															
(2) 経常費用																																																		
事業費	(110,873,785)	(65,845,870)	(45,027,915)																																															
給料手当	9,720,027	5,907,617	3,812,410																																															
法定福利費	658,439	198,619	459,820																																															
福利厚生費	0	43,500	▲43,500																																															
旅費交通費	650,645	984,793	▲334,148																																															
通信運搬費	129,638	70,553	59,085																																															
什器備品費	297,927	0	297,927																																															
消耗品費	1,859,051	1,858,015	1,036																																															
修繕費	966,439	4,207,310	▲3,240,871																																															
印刷製本費	111,000	179,000	▲68,000																																															
燃料費	110,975	134,512	▲23,537																																															
光熱水料費	14,652,307	12,094,951	2,557,356																																															
使用料及び賃借料	3,604,299	4,317,853	▲713,554																																															
災害保険料	569,242	521,138	48,104																																															
諸謝金	1,250,004	4,575,465	▲3,325,461																																															
租税公課	8,981,650	9,091,570	▲109,920																																															
負担金	582,000	105,000	477,000																																															
減価償却費	8,508,620	8,508,620	0																																															
支払手数料	97,009	98,300	▲1,291																																															
委託費	7,121,931	7,076,881	45,050																																															
広告宣伝費	1,740,182	876,891	863,291																																															
交際費	0	10,000	▲10,000																																															
会議費	4,400	5,282	▲882																																															
助成金	49,258,000	4,980,000	44,278,000																																															
管理費	(41,892,170)	(46,241,728)	(▲4,349,558)																																															
役員報酬	4,080,000	3,960,000	120,000																																															
給料手当	16,537,129	19,317,706	▲2,780,577																																															
報酬	546,301	545,460	841																																															
法定福利費	7,934,415	8,854,648	▲920,233																																															
福利厚生費	982,956	917,004	65,952																																															
旅費交通費	663,315	736,518	▲73,203																																															
通信運搬費	439,271	430,536	8,735																																															
消耗品費	377,340	542,990	▲165,650																																															
印刷製本費	5,400	52,200	▲46,800																																															
燃料費	7,400	11,208	▲3,808																																															
光熱水料費	772,195	631,572	140,623																																															
使用料及び賃借料	934,883	953,346	▲18,463																																															
災害保険料	143,430	220,938	▲77,508																																															
諸謝金	507,273	1,357,276	▲850,003																																															
租税公課	2,618,512	1,697,805	920,707																																															
負担金	3,423,300	3,423,300	0																																															
減価償却費	545,622	774,194	▲228,572																																															
支払手数料	101,262	111,028	▲9,766																																															
委託費	1,249,250	1,632,300	▲383,050																																															
広告宣伝費	10,000	43,931	▲33,931																																															
交際費	9,091	16,364	▲7,273																																															
会議費	3,825	11,404	▲7,579																																															
経常費用計	152,765,955	112,087,598	40,678,357																																															
評価損益等調整前当期経常増減額	21,928,482	13,221,051	8,707,431																																															
投資有価証券評価損益等	(▲494,015)	(▲912,287)	(418,272)																																															
投資有価証券評価損益等	▲494,015	▲912,287	418,272																																															
評価損益等計	▲494,015	▲912,287	418,272																																															
当期経常増減額	21,434,467	12,308,764	9,125,703																																															
2. 経常外増減の部																																																		
(1) 経常外収益																																																		
受取寄付金振替	(542,314)	(996,346)	(▲454,032)																																															
経常外収益計	542,314	996,346	▲454,032																																															
(2) 経常外費用																																																		
固定資産除却損	(552,378)	(0)	(552,378)																																															
機械装置除却損	552,378	0	552,378																																															
経常外費用計	552,378	0	552,378																																															
当期経常外増減額	▲10,064	996,346	▲1,006,410																																															
当期一般正味財産増減額	21,424,403	13,305,110	8,119,293																																															
一般正味財産期首残高	195,647,675	182,342,565	13,305,110																																															
一般正味財産期末残高	217,072,078	195,647,675	21,424,403																																															
II 指定正味財産増減の部																																																		
一般正味財産への振替額	(▲9,498,756)	(▲9,952,788)	(454,032)																																															
一般正味財産への振替額	▲9,498,756	▲9,952,788	454,032																																															
当期指定正味財産増減額	▲9,498,756	▲9,952,788	454,032																																															
指定正味財産期首残高	1,036,023,894	1,045,976,682	▲9,952,788																																															
指定正味財産期末残高	1,026,525,138	1,036,023,894	▲9,498,756																																															
III 正味財産期末残高	1,243,597,216	1,231,671,569	11,925,647																																															

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）による。
 ② その他有価証券・・・部分純資産直入法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法により、期末棚卸高は経常費用から控除している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物、建物付属設備、構築物、機械装置、工具器具、什器備品）
 定額法による。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理による。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	72,358,944	8,956,442	0	81,315,386
投資有価証券	699,911,698	0	0	699,911,698
建物	252,607,001	0	8,435,609	244,171,392
建物付属設備	3,391,332	0	520,833	2,870,499
構築物	3	0	0	3
機械装置	1	0	0	1
工具器具	21	0	0	21
小計	1,028,269,000	8,956,442	8,956,442	1,028,269,000
特定資産				
修繕積立資産現金預金	12,000,000	0	0	12,000,000
修繕積立資産有価証券	0	0	0	0
小計	12,000,000	0	0	12,000,000
合計	1,040,269,000	8,956,442	8,956,442	1,040,269,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	81,315,386	(88,032)	(81,227,354)	0
投資有価証券	699,911,698	(699,911,698)	(0)	0
建物	244,171,392	(244,171,392)	(0)	0
建物付属設備	2,870,499	(2,870,499)	(0)	0
構築物	3	(3)	(0)	0
機械装置	1	(1)	(0)	0
工具器具	21	(21)	(0)	0
小計	1,028,269,000	(947,041,646)	(81,227,354)	0
特定資産				
修繕積立資産現金預金	12,000,000	(0)	(12,000,000)	0
修繕積立資産有価証券	0	(0)	(0)	0
小計	12,000,000	(0)	(12,000,000)	0
合計	1,040,269,000	(947,041,646)	(93,227,354)	0

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	339,254,951	95,083,559	244,171,392
建物付属設備	42,668,909	39,798,410	2,870,499
構築物	1,074,049	1,074,046	3
機械装置	1,159,598	988,447	171,151
工具器具	767,589	767,568	21
什器備品	1,920,360	1,920,355	5
合計	386,845,456	139,632,385	247,213,071

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第4回住宅金融支援機構債	504,401,144	571,786,000	67,384,856
第132回利付国債	199,956,786	229,541,600	29,584,814
日本生命第2回ローン流動化株式会社第1回利 払繰延条項・期限前償還条項付無担保債	99,770,589	100,590,000	819,411
UBS London 期限前償還条項付・確定利付債	700,000,000	700,000,000	0
合計	1,504,128,519	1,601,917,600	97,789,081

注) 時価評価は、日本証券業協会の定めるガイドラインによる。

1 0 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
ガンバル中小企業小規模事業者応援補助金	旭川市	0	52,575,000	52,575,000	0	一般正味財産
一財)旭川産業創造プラザ運営補助	旭川市	9,556,600	9,450,400	9,556,600	9,450,400	-
地域企業生産性向上事業	北海道	0	3,600,000	3,600,000	0	-
指定正味財産より振替		0	8,956,442	8,956,442	0	-
合計		9,556,600	74,581,842	74,688,042	9,450,400	

1 1 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益等への振替額	
減価償却費計上による振替額	8,956,442
有組)道北産業応援ファンド評価損計上による振替額	542,314
合 計	9,498,756

1 2 引当金の明細

該当なし。

1 3 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 4 重要な後発事象

該当なし。

1 5 その他

(1) その他有価証券の減損処理について

その他有価証券について、494,015 円の減損処理を行っており、この金額は投資有価証券評価損益等を含めて処理している。なお、減損に当たっては、有限責任事業協同組合道北産業応援ファンドの評価に基づき減損処理を行なっている。

附 属 明 細 書

1 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記 3 に記載のとおり

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記 1 2 に記載のとおり

財 産 目 録

2022年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元資金	運転資金として	192,579	
	預金	普通預金	運転資金等として	49,549,426	
	未収金	旭川市補助金	管理費充当財源として	9,450,400	
		事業補助・委託・負担金収入	事業充当財源として	6,598,273	
		財産運用収入	管理費充当財源として	1,198,665	
		施設賃貸事業収入	施設賃貸事業充当財源として	958,181	
		管理費	自動販売機手数料他	22,354	
		貯蔵品	電球・トナー・コピー用紙・重油・切手等	施設・総務管理用として	1,228,450
	前払費用	㈱北海道日立システムズ	PC A会計クラウド2021年度使用料	125,000	
		㈱東京商工リサーチ	2021年度TSR基本料金情報料金	32,083	
		旭川商工会議所	生命保険掛金4月分	8,146	
		㈱スマイルワークス	2021年度給与システム使用料	3,300	
	流動資産合計			69,366,857	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	(株)野村證券旭川支店	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	699,911,698
		建物	旭川リサーチセンター		244,171,392
		建物付属設備	"		2,870,499
		構築物	"	賃貸事業の保有財産及び事務所用として使用している。	3
		機械装置	"		1
		工具器具他	"		21
	特定資産 その他の 固定資産	預金	普通預金(旭川信金)	減価償却費相当分として	81,315,386
		修繕積立資産	普通預金(旭川信金)	賃貸事業の大規模修繕資金として留保している。	12,000,000
		什器備品	管理事務所用	公益目的保有財産であり、事業の施設として使用している。	5
		機械装置	食品加工用乾燥機・粉砕機	賃貸事業の貸し出し機器として使用している。	171,150
		電話加入権	10回線分	事務連絡用として	452,352
		投資有価証券	有組)道北産業応援ファンド他	収益事業として保有している。	844,694,729
		固定資産合計			1,885,587,236
資産合計			1,954,954,093		
(流動負債)	未払金	管理費	消費税他	2,526,000	
		ものづくり支援事業 助成金他	研究開発助成金他として	2,500,000	
		施設賃貸事業 光熱水費ほか 管理費	施設賃貸事業光熱水費他	2,568,635	
	前受金	3月度給与他		2,034,131	
		施設賃貸事業 4月分賃料他		764,122	
	預り金	敷金	26入居者	582,470	
所得税・住民税		預り所得税他	160,898		
社会保険・雇用保険等		社会保険他	220,621		
流動負債合計			11,356,877		
(固定負債)	長期借入金	旭川市からの長期借入	運用資金として使用している。	700,000,000	
固定負債合計			700,000,000		
負債合計			711,356,877		
正味財産			1,243,597,216		
負債及び正味財産合計			1,954,954,093		